

# 十字路

日本証券業協会の「証券投資に関する全国調査」（2024年度）によると、前回の21年度調査で30・9%だった証券投資を必要だと思う人の割合が42・6%へと大幅に増えた。実際、NISA（少額投資非課税制度）口座の開設やそれを通じた買い付け額は着実に増えている。

背景には資産運用立国に関する政策だけでなく、デフレ脱却と労働市場の変化があるだろう。インフレ時代の到来は、それに強い商品での資産形成を促す。また、勤め先と一蓮托生（いちれんたくしよ

## 衆院選が高めた政策の不確実性

う）といえる年功型の賃金体系ではなくなりつつあるため、企業のエクイティを持たないと産業が成長する果実を享受できなくなっている。

もっとも人々が証券の保有を増やすだけでは金融と実体経済の好循環は生まれない。家計の資金を成長企業の設備投資に向かわせなければ、金融資産からの所得は十分には高まらない。

ところで今月の衆院選では、従前の与党の議席が過半数を大きく割り込んだ。企業の投資がどれだけ実行されるかを決める重要な要素の一つは、経済政策の不確実性の程度だ。財政金融政策や経済活動を取りまく制度について予測可能性が低下すると、企業

は計画を立てにくくなり投資をためらう。この意味で政治の安定は有力な成長戦略だ。

少数与党となれば野党との妥協が欠かせなくなり、多極の連立となれば多方面の主張を取り入れざるを得ない。政策の不透明さが増し、整合性のない政府予算の規模だけが拡張しがちになることを警戒すべきだ。頻繁な経済対策で目の前の景気を支え続けるのではなく、民間投資を起点に所得を増やすための規制改革や歳出改革、税制の再構築などに向き合つことが求められる。当面の国会と政府が、不確実性を少しでも払拭しようとするか注視したい。

（大和総研 常務執行役員  
鈴木 準）